

第3節

経済・商工・観光・雇用

第1項：ものづくり産業の復興

発展期における取組のポイント

ポイント 01

被災事業者の復旧・事業再開への支援

- 関連機関と連携した制度の柔軟な運用と支援

ポイント 02

経営安定等に向けた融資制度の充実

- 円滑な資金調達を支援
- 事業復旧・復興のための借入資金の利子補給
- 二重債務問題への対応

ポイント 03

企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援

- 宮城県産業技術総合センターの技術力の活用
- 産学官連携によるものづくり人材の育成・確保
- 県内中小企業のBCPの強化

ポイント 04

更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援

- マッチング支援と技術力の向上に向けた支援
- 県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援

ポイント 05

更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進

- 企業立地奨励金や復興特区を活用した企業誘致活動の強化
- 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の活用による支援
- 事業用地の確保 ● 新たな産業分野の集積と外資系研究開発型企業の誘致

1 被災事業者の復旧・事業再開への支援

再生期後半のまとめ

早期復興を目指す被災中小企業に対し、必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援しました。

県が認定した復興事業計画に基づき、被災地域の中小企業等のグループに対する施設・設備等の復旧整備を支援する「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)」においては、県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たすグループの事業者に対し、補助金を交付しました。平成23年度から平成29年度までに3,551件が事業を完了し、2,071.7億円の補助金を交付しました。また、被災中小企業者に対し補助金を交付する「中小企業施設設備復旧支援事業(県単独補助金)」において、事業再開・継続のための工場・倉庫、機械設備に要する経費を補助しました。

復興企業相談助言事業においては、被災事業者に対し、中小企業診断士等の派遣による相談助言を行い、平成28年度は44者202回、平成29年度は35者186回の支援をしたほか、高度化スキーム貸付先を中心に平成28年度は292者530回、平成29年度は324者542回のフォローアップ訪問を行いました。

発展期

平成30年度

被災中小企業の復旧・事業再開の支援を継続

中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)においては、県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす29グループを認定し、138件に対して88.6億円を交付決定しました。平成23年度から平成30年度までに3,702件が事業を完了し、2,162.6億円の補助金を交付しました。中小企業施設設備復旧支援事業(県単独補助金)については、被災中小企業2者に対し交付しました。

復興企業相談助言事業においては、28者131回の相談助言を行ったほか、358者541回のフォローアップ訪問を行いました。



写真:グループ補助金を活用して整備されたスーパーマーケット



写真:グループ補助金を活用して整備された水産加工施設

発展期

令和元年度

途切れのない被災中小企業への支援を推進

中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)においては、県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす38グループを認定し、142件に対して83億円を交付決定しました。平成23年度から令和元年度までに3,838件が事業を完了し、2,235.6億円の補助金を交付しました。

中小企業施設設備復旧支援事業(県単独補助金)では、被災中小企業2者に対し、交付しました。

引き続き、復興企業相談助言事業において、30者148回の相談助言を行ったほか、365者658回のフォローアップ訪問を行いました。

発展期

令和2年度

復興の完遂に向け被災中小企業への支援を推進

中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)においては、県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす37グループを認定し、74件に対して52.7億円を交付決定しました。平成23年度から令和2年度までに4,101件が事業を完了し、2,348.3億円の補助金を交付しました。

中小企業施設設備復旧支援事業(県単独補助金)では、被災中小企業2者に対し、工場の修理や生産設備の入替に係る費用の一部を補助しました。

引き続き、復興企業相談助言事業において、30者140回の相談助言を行ったほか、366者673回のフォローアップ訪問を行いました。

2 経営安定等に向けた融資制度の充実

再生期後半のまとめ

東日本大震災により被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して、制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」による金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援しました(新規融資:平成28年度263件、平成29年度278件)。

被災中小企業者の金利負担を軽減するため、みやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち、一定の要件を満たした者に対し利子補給を実施しました(補給額:平成28年度123,679千円、平成29年度は70,276千円)。

また、事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について無利子による「中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付」を行いました(貸付実行:平成28年度70件5,495,600千円、平成29年度40件2,115,920千円)。

発展期

平成30年度

融資・利子補給により被災事業者の円滑な資金調達の支援を継続

中小企業経営安定資金等貸付金において、東日本大震災により被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して、制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」による金融支援を行い、被災事業者の円滑な資金調達を支援しました。平成30年度の新規融資件数は205件でした。

被災中小企業者対策資金利子補給事業においては、被災中小企業者の金利負担を軽減するため、みやぎ中小企業者復興特別資金に係る利子補給を実施しました。平成30年度の補給額は、954件で61,374千円でした。

中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業では、平成30年度に28件2,000,390千円の貸付を実行しました。

発展期

令和元年度

融資・利子補給により被災事業者の円滑な資金調達の支援を継続

引き続き、中小企業経営安定資金等貸付金において、東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援しました。令和元年度の新規融資件数は232件でした。

資金を借り入れた中小企業者に対する利子補給を行う被災中小企業者対策資金利子補給事業については、令和元年度の補給額は827件46,255千円でした。

中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業では、令和元年度に21件699,890千円の貸付を実行しました。

発展期

令和2年度

融資・利子補給により被災事業者の円滑な資金調達の支援を推進

引き続き、中小企業経営安定資金等貸付金において、東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援しました。令和2年度の新規融資件数は88件でした。

資金を借り入れた中小企業者に対する利子補給を行う被災中小企業者対策資金利子補給事業については、令和2年度の補給額は654件35,877千円でした。

中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業では、令和2年度に29件3,015,590千円の貸付を実行しました。

3 企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援

再生期後半のまとめ

地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施する等、地域企業の基盤技術の高度化を支援したほか、被災企業が抱える技術的課題の解決を図るため、産業技術総合センターの資源を活用して施設・設備の開放を行い、県内企業が単独で保有することの難しい機器などを整備したほか、試験分析や技術改善支援等を実施しました。

地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図るため、産学官で組織するみやぎ産業人材育成プラットフォームにおいて、全県版及び圏域版(県内7地方振興事務所(地域事務所)の圏域)プラットフォーム会議や人材育成フォーラム等を実施しました。ものづくり企業セミナーや工場見学会、採用力向上セミナー、高校生等キャリア教育セミナー、ものづくり産業広報誌の発行、ものづくり人材育成コーディネート事業の実施等を通し、企業の人材確保を支援しました。

発展期

平成30年度

企業のニーズに即した支援を促進

KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業において、地域企業からの技術相談を599件、産学共同による研究活動を10件実施し、地域企業の基盤技術の高度化を支援しました。

産業技術総合センター技術支援事業においては、産業技術総合センターの施設機器開放を4,110件、コンクリート強度等の試験分析を23,138件、技術改善支援を578件実施し、県内企業への技術的な支援を実施しました。

産業人材育成プラットフォーム推進事業については、みやぎ産業人材育成プラットフォーム等において、産学官の連携による学校と地域企業が一体となった産業・復興を担う人材の育成を推進するため、全県版プラットフォーム(会議1回開催)や圏域版プラットフォーム(会議等6事務所12回開催、関連事業7事務所44事業実施)、外部競争資金等獲得支援(1事業)、人材育成フォーラム(1回開催)を実施しました。

ものづくり人材育成確保対策事業については、製造業を志す学生の技術力向上を支援するとともに、学生・保護者・教員に対する県内企業の認知度向上を図るため、ものづくり企業セミナー(5回延べ34社・学生79人)、工場見学会(24回延べ84社・学生等1,356人)、採用力向上セミナー(4回92社・100人)、高校生等キャリア教育セミナー(29校・学生等1,979人)、ものづくり産業広報誌の発行(4回各12,000部)、ものづくり人材育成コーディネート事業(県内13校・133プログラム・高校生5,338人・参加企業延べ242社)を実施しました。

発展期

令和元年度

ものづくり人材の確保と育成を支援

KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業において、地域企業からの技術相談を624件、産学共同研究活動は10件を実施し、地域企業の基盤技術の高度化を支援しました。

産業技術総合センター技術支援事業では、産業技術総合センターの施設機器開放を4,362件、試験分析を18,378件、技術改善支援を616件実施し、県内企業への技術的な支援を実施しました。

産業人材育成プラットフォーム推進事業については、全県版プラットフォーム(会議1回開催)や圏域版プラットフォーム(会議等7事務所22回開催、関連事業7事務所42事業実施)、外部競争資金等獲得支援(2事業)を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人材育成フォーラムは中止しました。

ものづくり人材育成確保対策事業については、ものづくり企業セミナー(仙南地域 参加企業 48社・参加学生数約500人)、工場見学会(高校生向け17回延べ51社・学生等954人、大学生向け2回延べ8社・学生等 35人、教員・保護者向け4回延べ11社・教員等82人)、採用力向上セミナー(3回72社・106人)、高校生等キャリア教育セミナー(29校・学生等1,486人)の開催、ものづくり産業広報誌の発行(4回各12,000部)、ものづくり人材育成コーディネート事業(県内13校・133プログラム・高校生5,195人・参加企業延べ306社)を実施しました。

発展期

令和2年度

技術の向上と人材育成の推進

KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業において、地域企業からの技術相談を556件、産学共同研究活動は9件を実施し、地域企業の基盤技術の高度化を支援しました。

産業技術総合センター技術支援事業では、産業技術総合センターの施設機器開放を3,238件、試験分析を19,934件、技術改善支援を735件実施し、県内企業への技術的な支援を行いました。

産業人材育成プラットフォーム推進事業については、全県版プラットフォーム(会議1回開催)、圏域版プラットフォーム(会議等7事務所14回開催、関連事業7事務所38回実施)、人材育成フォーラム(1回開催)を実施しました。

ものづくり人材育成確保対策事業については、工場見学会(13回・延べ31社・学生等653人)、製造業認知度向上動画(小中学生向け・高校生向け)作成(県内全校へDVD配布)、高校生等キャリア教育セミナーの開催(31校・学生等1,060人)、ものづくり産業広報誌の発行(4回各14,000部)、ものづくり人材育成コーディネート事業(県内13校・70プログラム・高校生3,108人・参加企業延べ154社)等を通し、企業の人材確保を支援しました。

4 更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援

再生期後半のまとめ

自動車関連産業の集積・振興を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ自動車産業振興協議会」が策定した「みやぎ自動車産業振興プラン」に基づき、自動車メーカー等を対象とした展示商談会の開催等による「受注獲得支援」、各種セミナーや企業向け・学生向け研修の開催等による「人材育成支援」、新技術・新工法の研究開発や製品開発等に向けた「技術開発支援」等、県内企業の新規参入や取引拡大に向けた総合的な支援を行いました。

また、更なる高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の運営や、高度電子機械産業の技術に関する講演会やセミナーの開催、個別商談会や川下企業への技術プレゼンの実施、人材育成支援等を行いました。

引き続き、震災により従来の取引が中断しこれを再開する必要がある企業及び海外において新規に販路を開拓しようとする企業に対して経費の補助を行うほか、海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し支援を行いました。

発展期

平成30年度

販路拡大・取引拡大等に向けた積極的な支援

自動車関連産業の集積・振興を図るため、県内企業及び関係機関等で構成する「みやぎ自動車産業振興協議会」が策定した「みやぎ自動車産業振興プラン」に基づき、自動車メーカー等を対象とした展示商談会の開催等による「受注獲得支援」、各種セミナーや企業向け・学生向け研修の開催等による「人材育成支援」、新技術・新工法の研究開発や製品開発等に向けた「技術開発支援」等、県内企業の新規参入や取引拡大に向けた総合的な支援を行いました。

また、高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、高度電子機械産業の技術に関する講演会やセミナーを開催したほか、展示会出展支援や企業紹介冊子作成支援、川下企業への技術プレゼンの実施、人材育成支援等を行いました。

震災により従来の販路を喪失し、新たに海外に販路を開拓しようとする企業に対して、取引先との商談時に要する経費の補助等を行い、展示・商談会で成約件数を増やす等、着実な成果が見られました。支援を受けた企業は、いずれも取引再開や新たな販路開拓に向け、商談を継続しました。

海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対して、実践グローバルビジネス講座の開催や、グローバルビジネスアドバイザー相談、海外販路開拓アドバイザー支援を行いました。

発展期

令和元年度

企業ニーズに応じた技術力向上や販路開拓への支援

自動車関連産業の集積・振興を図るため、県内企業及び関係機関等で構成する「みやぎ自動車産業振興協議会」が策定した「みやぎ自動車産業振興プラン」に基づき、自動車メーカー等を対象とした展示商談会等の開催による「受注獲得支援」、各種セミナーや企業向け・学生向け研修の開催等による「人材育成支援」、新技術・新工法の研究開発や製品開発等に向けた「技術開発支援」等、県内企業の新規参入や取引拡大に向けた総合的な支援を行いました。

また、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の運営や、高度電子機械産業の技術に関する講演会やセミナーを開催、個別商談会や川下企業への技術プレゼンの実施、人材育成支援等を行い、更なる高度電子機械産業取引の創出・拡大を図りました。

東日本大震災やこれに伴う風評被害により、震災前から売上が減少した県内中小企業を対象に、海外ビジネスに係る経費の一部補助を行ったほか、海外ビジネスに関する情報を提供する実践グローバルビジネス講座の開催、海外ビジネスに精通するグローバルビジネスアドバイザーによる企業支援を行いました。

発展期

令和2年度

県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援

自動車関連産業の集積・振興を図るため、県内企業及び関係機関等で構成する「みやぎ自動車産業振興協議会」が策定した「みやぎ自動車産業振興プラン」に基づき、自動車メーカー等を対象としたウェブ商談会等の開催による「受注獲得支援」、各種セミナーや企業向け・学生向け研修の開催等による「人材育成支援」、新技術・新工法の研究開発や製品開発等に向けた「技術開発支援」等、県内企業の新規参入や取引拡大に向けた総合的な支援を行いました。

高度電子機械産業の一層の取引創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の運営や、高度電子機械産業の技術に関する講演会やセミナーを開催、個別商談会や川下企業への技術プレゼンを実施しました。

海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、実践グローバルビジネス講座やグローバルビジネスアドバイザー相談対応等の企業支援を行いました。あわせて、震災やこれに伴う風評被害により、震災前から売上が減少した県内中小企業を対象に、新たな販路拡大を支援するため、海外ビジネスに係る経費補助を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により日本からの海外渡航が著しく困難となったことから、利用件数は0件となりました。

5 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進

再生期後半のまとめ

県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、引き続き国内外の外資系企業等への訪問・視察対応を行い、本件の投資環境をPRするセミナーを実施しました。平成28年度はG7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議の参加国・地域を対象に、本県のロケーションやインセンティブを紹介する駐日大使館ツアーを実施し、県内の投資環境や観光資源のPRを行いました。

企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付し（平成28年度24件2,356,420千円、平成29年度32件2,647,980千円）、設備投資に係る初期費用の負担を軽減しました。その結果、自動車関連産業、高度電子機械産業、食品関連産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られました。

発展期

平成30年度

企業立地の促進と積極的な企業誘致の推進

地域産業の活性化と雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新増設した企業に対して「みやぎ企業立地奨励金」を交付し、自動車、高度電子機械、食品等の産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られました（交付実績：18件、交付金額：1,367,550千円）。

対宮城県直接投資促進事業において、フランス及びドイツへ訪問団を派遣し、企業訪問と世界最大の国際医療機器展「MEDICA」にて東北大学と連携したPR活動を実施（100名参加）しました。また、フィリップスジャパンCEO、東北大学と連携し、東京都で宮城県国際投資セミナーを実施（73名参加）したほか、日欧産業協力センターと連携し、本県初開催となるEU企業と県内企業のナノテクビジネスマッチングを開催（参加企業：EU企業19社、県内企業14社、商談数：61回）しました。さらに、米国にて震災復興ビジネスセミナーの実施や県内視察対応など、外資系企業の誘致促進を図りました。



写真：みやぎ企業立地奨励金事業事例（CKD立地協定式）

発展期

令和元年度

外資系企業誘致促進のためのプロモーション活動の推進

外資系企業の誘致促進を図るため、海外でのプロモーションにおいては、世界最大の国際医療機器展「MEDICA」の対日投資セミナーブースでの投資環境のPRや、60人以上の海外企業・現地関係機関に対しプロモーションを実施したほか、東北大学と連携し、大学発スタートアップ企業2社の現地商談を支援し、海外企業との協業等を通じた投資を促進するとともに、約40社の海外企業との商談アレンジを実施しました。外国企業や日本に進出済の外資系企業、海外の経済関連団体等を招き、「宮城県国際投資セミナー」を開催したところ、定員80人に対し72人の参加がありました。また、本県への投資を検討している英国企業幹部を招聘し、東北大学研究者や県内企業とのマッチングを実施したほか、「第2回 日-EU ナノテクビジネスマッチング商談会in宮城」を開催し、日欧産業協力センターと連携して、EU企業と県内企業とのナノテクノロジー分野における商談会及び県内視察ツアーを実施する等、様々なプロモーション活動を行いました。

また、県内に工場等を新設・増設した企業に対して「みやぎ企業立地奨励金」を交付したところ、自動車、高度電子機械、食品等の産業を中心に製造業の立地が進み、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大につながりました（交付実績：26件、交付金額：1,567,720千円）。

発展期

令和2年度

コロナ禍に対応したデジタルプロモーションを展開

対宮城県直接投資促進事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏での国際投資セミナーや海外現地でのプロモーション及び招聘事業については実施を見送りましたが、JETRO仙台事務所、仙台市及び関係課と連携し、次世代放射光施設の活用が見込まれる外資系企業とのウェブミーティングを実施したほか、海外に向けたオンラインプロモーションを2件実施し、英国企業6社と東北大学とのマッチングにつなげました。また、ビジネスのデジタルシフトの動きに適切に対応し、効果的なプロモーションにつなげることを目的として、デジタルプロモーションコンテンツ整備事業を実施し、投資環境紹介アニメーション映像、プレゼンテーション資料を作成する等、外資系企業の誘致促進を図りました。

設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付しました（交付実績：25件、交付金額：1,929,530千円）。

第3節

経済・商工・観光・雇用

第2項：商業・観光の再生

発展期における取組のポイント

ポイント 01 沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生

- 面的な商業機能の再生に向けた支援
- 新商店街の持続的発展に向けた支援
- 継続的な相談事業

ポイント 02 経営安定等に向けた融資制度の充実

- 円滑な資金調達を支援

ポイント 03 商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援

- 地域・事業者に対する商工会、商工会議所の業務に対する支援

ポイント 04 沿岸被災地の観光回復

- 震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の風評の払拭
- 復興まちづくりと連動した観光資源の再生・創出
- 「本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行」等の復興ツーリズムの推進

ポイント 05 先進的な商業の確立に向けた支援

- 新しいまちづくりと調和した新たな商業ビジョン作成や経営革新の支援
- 業務継続力の向上

ポイント 06 外国人観光客の回復

- 正確な観光情報の継続的な提供
- 外国人が過ごしやすい環境整備の推進

ポイント 07 IT企業等の支援・活用

- 県内IT関連企業を活用したIT技術導入支援
- 首都圏等の市場獲得に向けた支援

ポイント 08 東北が一体となった広域観光の充実

- 本県を玄関口とした東北域内の広域観光の充実

ポイント 09 国内外からの誘客強化と受入体制の整備

- 本県の「食」「温泉」「自然」など多様な観光資源の情報発信
- 多様な観光メニューの提供や観光を担う人材の育成

① 沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生

再生期後半のまとめ

被災地域における商業機能回復を図るため、商業機能回復支援事業により事業者の施設等復旧工事の助成を行いました。また、震災による環境の変化や少子高齢化等の社会問題に対応できる商店街として発展するため、商店街再生加速化支援事業により、商工団体やまちづくり会社に助成を行うとともに、にぎわい創出事業等の取組に対して補助を行い、商業施設の整備・運営計画の策定や情報発信プロモーション等、商店街の持続的な発展に向けた支援を行いました。

このほか震災により販路を喪失した商工業者の販路回復のため、宮城県商工会議所連合会が実施する「伊達な商談会」等に対する経費の補助を引き続き行ったほか、震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対しては、特別相談会窓口を設け、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するための助言等を行いました。

発展期

平成30年度

まちの顔である商店街の再生を支援

商業機能回復支援事業により、仮設店舗から本設店舗への移行を含めた24件(新規19件、再交付5件)の施設等復旧費の助成を行いました。さらに、商店街再生加速化支援事業により、6商店街(3か年事業の1年目2件、2年目4件)に対し、商業施設の整備・運営計画の策定や情報発信プロモーション等、商店街の持続的な発展に向けた支援を行いました。

県が認定した復興事業計画に基づき、被災地域の中小企業等のグループに対する施設・設備等の復旧整備を支援する中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)においても被災した商店街の施設等の復旧整備に対し補助金を交付しました。



写真:商店街再生加速化支援事業事例(気仙沼ハロウィン1)

発展期

令和元年度

商店街再生加速化のために積極的な支援を継続

商業機能回復支援事業により、仮設店舗から本設店舗への移行を含めた17件(新規6件、再交付11件)の施設等復旧費の助成を行いました。さらに、商店街再生加速化支援事業により、6商店街(3か年事業の2年目2件、3年目4件)に対し、商業施設の整備・運営計画の策定や情報発信プロモーション等、商店街の持続的な発展に向けた支援を行いました。

中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)においても被災した商店街の施設等の復旧整備に対し補助金を交付しました。



写真:商店街再生加速化支援事業事例(気仙沼ハロウィン2)

発展期

令和2年度

商店街の持続的発展に向けた支援を推進

商業機能回復支援事業により、仮設店舗から本設店舗への移行を含めた7件(新規7件)の施設等復旧費の助成を行いました。さらに、商店街再生加速化支援事業により、2商店街(3か年事業の3年目2件)に対し、商業施設の整備・運営計画の策定や情報発信プロモーション等、商店街の持続的な発展・活性化に向けた支援を行いました。

中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)においても被災した商店街の施設等の復旧整備に対し補助金を交付しました。



写真:商店街再生加速化支援事業事例(気仙沼看板)

② 経営安定等に向けた融資制度の充実

再生期後半のまとめ

東日本大震災により被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して、制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」による金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援しました(新規融資:平成28年度263件、平成29年度278件)。

被災中小企業者の金利負担を軽減するため、みやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち、一定の要件を満たした者に対し利子補給を実施しました(補給額:平成28年度123,679千円、平成29年度70,276千円)。

また、事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について無利子による「中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付」を行いました(貸付実行:平成28年度70件5,495,600千円、平成29年度40件2,115,920千円)。

発展期

平成30年度

融資・利子補給により被災事業者の円滑な資金調達の支援を継続

中小企業経営安定資金等貸付金において、東日本大震災により被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して、制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」による金融支援を行い、被災事業者の円滑な資金調達を支援しました。平成30年度の新規融資件数は205件でした。

被災中小企業者対策資金利子補給事業においては、被災中小企業者の金利負担を軽減するため、みやぎ中小企業者復興特別資金に係る利子補給を実施しました。平成30年度の補給額は、954件61,374千円でした。

中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業では、平成30年度に28件2,000,390千円の貸付を実行しました。

発展期

令和元年度

融資・利子補給により被災事業者の円滑な資金調達の支援を継続

引き続き、中小企業経営安定資金等貸付金において、東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援しました。令和元年度の新規融資件数は232件でした。

資金を借り入れた中小企業者に対する利子補給を行う被災中小企業者対策資金利子補給事業については、令和元年度の補給額は827件46,255千円でした。

中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業では、令和元年度に21件699,890千円の貸付を実行しました。

発展期

令和2年度

融資・利子補給により被災事業者の円滑な資金調達の支援を継続

引き続き、中小企業経営安定資金等貸付金において、東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援しました。令和2年度の新規融資件数は88件でした。

資金を借り入れた中小企業者に対する利子補給を行う被災中小企業者対策資金利子補給事業については、令和2年度の補給額は654件35,877千円でした。

中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業では、令和2年度に29件3,015,590千円の貸付を実行しました。

3 商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援

再生期後半のまとめ

震災により甚大な被害を受けた商工会等への支援として、令和2年度に被災商工会等施設等復旧支援事業により、1商工会議所の商工会館等の復旧に要する経費に対して13,768千円の補助を行いました。

また、未だ震災の影響に苦しむ小規模事業者等に対して経営改善や持続的な事業運営に向けた助言・指導等を行う経営指導員等の人件費や資質向上費用のほか、地域ごとの課題に対応しながら被災事業者の復旧・復興につなげるための震災復興事業を含む様々な支援事業を行う県内33商工会、6商工会議所及び商工会連合会に対し引き続き補助を行いました。

発展期

平成30年度

商工会等による小規模事業者等への経営支援を推進

震災の影響に苦しむ小規模事業者等に寄り添いながら、経営の診断や回復に向けた改善提案、持続的な事業運営に向けた助言・指導等を継続的に実施している商工会や商工会議所等の経営指導員等に係る人件費や研修等の資質向上費用に対し引き続き補助を行いました。

また、地域の課題に対応しながら被災事業者の復旧・復興につなげる震災復興事業を含む様々な支援事業を実施している商工会や商工会議所等に対し引き続き補助を行いました。

そのほか、地域特産品等販路開拓等支援事業により、地域資源を活用した新商品開発や販路開拓に取り組む2商工会に対して補助を行いました。

発展期

令和元年度

商工会等による小規模事業者等への経営支援を継続

震災の影響に苦しむ小規模事業者等の経営改善や持続的な事業運営に向けた助言・指導等を継続的に実施している商工会や商工会議所等の経営指導員等に係る人件費や資質向上費用のほか、地域の課題に対応しながら被災商工業者の復旧・復興につなげる震災復興事業を含む様々な支援事業を実施している商工会や商工会議所等に対し、引き続き補助を行いました。

また、引き続き、地域資源を活用した新商品開発や販路開拓等に取り組む2商工会、2商工会議所に対して補助を行いました。

発展期

令和2年度

商工会等による経営支援や新型コロナウイルス感染症対策への支援

被災商工会等施設等復旧支援事業により、1商工会(南三陸商工会)に対し、商工会館の再建に要する経費への補助を行いました。なお、令和2年度で補助対象となっていた全ての商工会館等施設の再建・修繕が完了しました。

また、商工会等が行う小規模事業者等の経営改善や持続的な事業運営に向けて助言・指導等を行う経営指導員等に要する経費、震災復興事業を含む各種支援事業のほか商工会等における新型コロナウイルス感染症対策やWEB会議等に対応するデジタル化に要する経費について、商工会や商工会議所等に対し、補助を行いました。

さらに、地域資源を活用した新商品開発や販路開拓等に取り組む2商工会、2商工会議所に対して、引き続き補助を行いました。

4 沿岸被災地の観光回復

再生期後半のまとめ

再生期前半から引き続き、首都圏のマスメディア等を活用した取組や、観光キャンペーンによる動画及びウェブサイト制作、雑誌とのタイアップによる記事の連載等を行い、沿岸部の魅力ある観光資源を効果的に情報発信しました。

被災した施設及び設備の復旧に要する経費に対する助成を行うとともに、震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対して補助を行いました。

沿岸部の観光客入込数は、平成29年は約645万人となり、震災前(平成22年)と比較した回復率は約80%となりました。

発展期

平成30年度

宿泊施設の復興の助成と観光集客施設設置の支援、観光の回復を推進

被災した施設及び設備の復旧に要する経費については、申請のあった宿泊施設1社に対し10,000千円を交付決定し、完了しています。震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対し補助を行いました(モデル観光集客施設設置型4件)。

仙台・松島復興観光拠点都市圏を包含するDMOを中心に、東北観光復興対策交付金を活用して「観光資源の発掘や磨き上げ」や「受入体制の整備」等を重点的に取り組みました。その主な取組としては、観光資源の発掘・創出や観光ガイドの育成、海外旅行エージェンとの関係構築等の観光事業を行ったほか、域内ポテンシャル調査や観光情報を発信するWEBプラットフォーム構築等の受入体制整備事業を行いました。

沿岸部の教育旅行等の誘致活動を強化するため、県内の教育旅行について情報収集・整理を行い、県内・県外への情報発信等を行ったほか、県外から本県沿岸部の宿泊を伴う団体旅行43件(2,203人)について、3,050千円のバス経費の助成金を交付しました。平成30年の沿岸部の観光客入込数は、前年より約109万人増加し約754万人となりました。

発展期

令和元年度

観光集客施設設置の支援継続を継続的に取り組み、観光の回復を推進

引き続き、震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対し補助を行いました(モデル観光集客施設設置型3件)。

仙台・松島復興観光拠点都市圏事業においては新たに、ターゲットとなる国籍別の観光市場を分析するため、スマートフォンアプリのビッグデータ解析を実施したほか前年度の取組を継続しました。

また、沿岸部の教育旅行等の受入れのため、県内の教育旅行について、情報収集・整理の上、県内への情報発信を継続的に行ったほか、県外から本県沿岸部の宿泊を伴う団体旅行について、バス経費に対し助成金を交付しました。令和元年度は83件(5,493人)、8,670千円と大幅に交付実績を伸ばしました。

令和元年の沿岸部の観光客入込数は約921万人となり、震災前と比較し約114%と持ち直しました。

発展期

令和2年度

観光集客施設設置の継続的な支援とコンテンツの造成に取り組み、観光の回復を推進

仙台・松島復興観光拠点都市圏事業では、インバウンドの滞在コンテンツ充実・強化に向けて、仙台・松島地域のパートナーと共同で商品造成に取り組み、9つの商品を作成するとともに、復興オリ・パラを見据えたモニターツアーを実施しました。受入環境整備として、ガイド人材育成研修会を開催し、新たにガイドを7名認定したほか、宮城の酒蔵ツーリズム振興のため、酒蔵への専門家による伴走支援や観光事業者等を対象として日本酒研修会を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響で国際便が休止となったため、海外エージェンとの共同商品造成事業については、令和3年度に延期しました。

沿岸部の教育旅行等の受入拡大を図るため、県内のSDGsや探求学習のプログラムについて情報収集・整理の上、教育旅行ガイドブックの改訂を行い、県内外へ情報発信を行ったほか、県外から本県沿岸部の宿泊を伴う団体旅行について、バス経費に対し助成金を交付しました。令和2年度は81件(6,219人)、12,900千円となり、実績は前年度を上回りました。

引き続き、震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対し、民間伝承・交流施設(MEET門脇)等のモデル観光集客施設設置型3件に交付決定を行いました。平成27年度から最終年の令和2年度まで、沿岸10市町に計19件、24億6千万円の補助を行い、沿岸部における観光の再生に取り組みました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響によって、沿岸部の観光客入込数は約561万人と大きく落ち込みました。



写真: 沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業補助金モデル 観光集客施設設置型事業事例 (JRフルーツパーク仙台あらはま)

5 先進的な商業の確立に向けた支援

再生期後半のまとめ

震災による環境の変化や少子高齢化等の社会問題に対応できる商店街として持続・発展するため、商店街再生加速化支援事業により、商工団体やまちづくり会社に対し、再生期前半から引き続き支援を行うとともに、次世代を見据えた持続的で発展的な商店街の構築を図る活性化事業への支援や商店街活動の新たな担い手や中心人物の創出を支援しました。

県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家と連携して事業継続の取組促進に資する調査(平成28年度BCPに関する実態調査)を行うとともに、BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座や企業BCP策定訓練等セミナー、BCP個別相談会等を実施し、県内中小企業のBC(事業継続)力及び支援担当者の能力向上等を図りました。

発展期

平成30年度

商店街の持続・発展と事業継承力向上の支援

商店街再生加速化支援事業により、商店街団体、商工団体による商店街活性化計画の策定やにぎわい創出事業等6件(3か年事業の1年目2件、2年目4件)の取組を支援しました。

県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家と連携して出前講座4回(参加企業:55社、参加者数:159人)やセミナー7回(参加企業数:167社、参加者数:207人)の開催、個別相談会1回(参加企業数:1社、参加者数1人)を開催しました。

発展期

令和元年度

商店街の持続・発展と事業継承力向上の支援を推進

商店街再生加速化支援事業により、商業施設の整備・運営計画の策定や情報発信プロモーション等、商店街の持続的な発展に向けた6件(3か年事業の2年目2件、3年目4件)の取組に対し、支援を行いました。

商店街のニーズや取り巻く環境の変化に適合した活性化事業を支援する次世代型商店街形成支援事業により、商店街ビジョンの策定3件、商店街課題解決の取組1件を支援しました。

人手不足やリーダーの不在といった商店街活動の担い手を創出する商店街NEXTリーダー創出事業により、全国の先進事例等を学ぶセミナー(4日間、修了者9人)の開催や、若手・女性グループが実施するトライアル活動や魅力発信事業8件を支援するとともに、基調講演や事業発表、意見交換を行うネットワークミーティングを開催しました。

県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、引き続き専門家と連携して出前講座3回(参加企業55社、参加者数88人)やセミナー5回(参加企業数108社、参加者数140人)の開催、個別相談会1回(参加企業数2社、参加者数5人)を開催しました。

発展期

令和2年度

商店街の活性化に向けての支援を継続

商店街再生加速化支援事業により、商業施設の整備・運営計画の策定や情報発信プロモーション等、商店街の持続的な発展に向けた2件(3か年事業の3年目2件)の取組に対し、支援を行いました。

次世代型商店街形成支援事業により、商店街ビジョンの策定2件、商店街課題解決の取組2件を支援しました。

商店街NEXTリーダー創出事業により、セミナーの開催(4日間、修了者9人)、若手・女性グループが実施するトライアル活動や魅力発信事業10件を支援しました。

県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるための中小企業BCP策定支援事業は、出前講座やセミナー等を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないことから開催は行いませんでした。



写真:次世代商店街形成支援事業事例1(醸室会議)



写真:次世代商店街形成支援事業事例2(醸室看板)



写真:商店街NEXTリーダー創出事業事例1(セミナー)



写真:商店街NEXTリーダー創出事業事例2(築館シャッターアート)

6 外国人観光客の回復

再生期後半のまとめ

東京2020オリンピックの県内開催等に備え、外国人が安心して旅行しやすい環境の整備を進めるため、多言語での観光案内板の設置やWEBサイト制作のほか、誘客施策の一環として、サイクルツーリズムガイドブックや映像制作等を実施しました。また、Wi-Fi整備促進のための支援や外国人観光客対応の接客研修も引き続き実施しました。

重点市場である東アジアからの誘客拡大を図るため、ウェブや旅番組による情報発信等を行ったほか、東京都や北海道と連携した上海・北京でのセミナー及び商談会、旅行会社やメディア等の招請事業等も行いました。また、東北各県及び仙台市との広域連携により、航空会社や旅行会社を対象にした招請や情報発信等に取り組みました。

平成29年の外国人観光客宿泊者数は25.2万人となり、震災前数値(平成22年:15.9万人)を上回りました。

発展期

平成30年度

外国人観光客の誘客を多方面から促進

外国人観光客の回復に向け、主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に、海外旅行博等での各種プロモーション、台湾市場での教育旅行誘致に向けた取組、東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアーの誘致、国と連携した風評払拭に向けた情報発信事業を展開しました。特に中国市場においては、東北六県及び新潟県の知事等によるトップセールスを大連で実施したほか、香港・上海・北京に情報発信機能を強化するため、現地サポートデスクを設置する等誘客促進を図りました。

また、旅行会社やメディア等の招請事業を行う等、風評の影響がある地域を対象としたプロモーションを実施しました。

外国人が快適に過ごしやすい通信環境を整備するため、宿泊施設や観光集客施設等に対して無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)整備に係る支援を行いました(交付決定数12件)。

こうした取組等により、平成30年の外国人観光客宿泊者数は、前年より約11.2万人泊増加し、36.4万人泊となり、過去最高を記録した平成29年実績からさらに伸ばし、最高記録を更新しました。

発展期

令和元年度

風評を払拭するための正確な観光情報の提供

外国人観光客の回復に向け、主要ターゲットの東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)では、現地メディアや旅行会社等を活用したプロモーションを継続的に実施することに加え、欧米豪等からの誘客促進のため海外旅行代理店等へのセールスや宮城の認知度向上のためデジタル情報の発信に力を入れました。また、東北観光推進機構を中心にPR映像作成、SNS等を活用した情報発信や、東北六県及び新潟県の知事らによるタイでのトップセールスをはじめ東北一体での連携事業を展開した結果、仙台空港を発着する直行便の増便や仙台ーバンコク便の再開が実現し、外国人観光客の大幅な増加につながりました。

こうした取組等により、令和元年の外国人観光客宿泊者数は、前年より約17万人泊増加し53.4万人泊となり、前年に引き続き過去最高を更新しました。

発展期

令和2年度

デジタル手法を活用した誘客の推進

外国人観光客の回復に向け、主要ターゲットの東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)に向けた、現地メディアや旅行会社等を活用したプロモーションを継続的に行うとともに、各ターゲット市場に対して戦略的に誘客プロモーションを行うため、デジタルマーケティング手法を取り入れた、データに基づく効果的な情報発信にも積極的に取り組みました。東北全体としては、東北観光推進機構を中心に東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした首都圏からの誘客に向けたプロモーション等を展開しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限を受けたため、令和2年の外国人観光客宿泊者数は12.2万人泊にとどまりました。

7 IT企業等の支援・活用

再生期後半のまとめ

情報通信関連産業において、特定分野等へ県内IT企業の技術者を派遣し、OJTや共同研究による知識・技術の習得を図るため、先進企業や大学等教育機関へ技術者を派遣する費用の一部を支援しました。

また、震災による発注減等の影響で売上高が減少している県内中小IT企業等を対象に、域外からの市場獲得を後押しするため、首都圏等で開催される展示会への出展も支援しました(先進企業や大学等教育機関への派遣:平成28年度2社8人、平成29年度2社7人、展示会への出展支援:平成28年度5回延べ14社、平成29年度6回延べ13社、商談成立:平成28年度 5件、平成29年度1件)。

発展期

平成30年度

県内IT企業の新たな市場獲得に向けた支援

みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業における県内IT企業の新たな市場の獲得に向けた各種支援として派遣OJT支援事業(先進企業や大学等教育機関への派遣(1件3人))を行ったほか、展示会への出展支援(組込みシステム産業振興機構開催分として1件1社、みやぎ組込み産業振興協議会への負担金交付を通じた費用補助分として11件4社)を行いました。



写真:令和2年度 みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業

発展期

令和元年度

県内における先進的なAI・IoTビジネスの創出を支援

みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業における県内IT企業の新たな市場の獲得に向けた各種支援として派遣OJT支援事業(先進企業や大学等教育機関への派遣(2件4人))を行ったほか、展示会への出展支援(組込みシステム産業振興機構開催分として1件3社、みやぎ組込み産業振興協議会への負担金交付を通じた費用補助分として9件4社)を行いました。

また、県内企業の課題解決に寄与するAI・IoTシステムの開発・導入実証(2件)を行いました。

発展期

令和2年度

先進的なAI・IoTビジネスの創出を推進

みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業における県内IT企業の新たな市場の獲得に向けた各種支援として派遣OJT支援事業(先進企業や大学等教育機関への派遣(2件3人))を行ったほか、展示会への出展支援(みやぎ組込み産業振興協議会への負担金交付を通じた費用補助分として7件4社)を行いました。

また、県内企業の課題解決に寄与するAI・IoTシステムの開発・導入実証(3件)を行ったほか、取組事例紹介によりAI・IoTの導入やAI・IoT分野参入を促進するため、みやぎ組込み産業振興協議会・みやぎ高度電子機械産業振興協議会・みやぎ自動車産業振興協議会との連携により、AI・IoT関連オンラインセミナー(参加者数196人)を実施しました。

8 東北が一体となった広域観光の充実

再生期後半のまとめ

北海道新幹線の開通や仙台空港の民営化によって、鉄道と空路による東北のゲートウェイ機能が向上したことから、北海道道南地域からの東北各県を周遊する広域観光をターゲットとし、札幌駅及び函館駅で誘客活動を実施したほか、レンタカー周遊キャンペーンを実施しました。

仙台空港の民営化を契機とした宮城・東北の地域活性化に向け、地元企業・関係機関等との連携を促進するとともに、LCC旅行者を対象とした東北の新たなコンテンツの開発と、それを活用した誘客キャンペーンを実施しました。また、仙台空港の旅客の更なる増加に向けて、仙台空港に就航しているLCCと連携したプロモーションを実施し、台湾から宮城・東北への誘客促進を図るため、ウェブ、SNS等による観光情報の発信を行うとともに、ピーチ・アビエーション「仙台-台北線」搭乗者向けキャンペーンを行いました。

発展期

平成30年度

外国人観光客誘致促進に向けた東北の魅力発信

東北各県等の連携による外国人観光客誘致の促進を図るため、東北各県及び仙台市との広域連携により、ウェブサイトやSNS等を活用し、東北・宮城の魅力発信したほか、旅行会社と連携したプロモーション等を実施しました。

仙台空港民営化の効果を発揮し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、知事等によるトップセールスのほか、空港運営権者等と連携したエアポートセールスを実施しました。また、地元官民で組織する協議会を中心に、空港の利用促進や需要喚起に向けたプロモーションを行いました。さらに、フジドリームエアラインズによる出雲線の就航やタイガーエア台湾の増便等により航空路線が拡充され、旅客数は過去最高となった平成29年度(343万人)を上回る361万人となりました。



写真:バンコク・日本東北トップセールス

発展期

令和元年度

航空路線拡充への更なる取組強化

外国人観光客誘致の促進を図るため、トリップアドバイザーと連携し、口コミサイトを活用した情報発信を行うとともに、東北全体の知名度を向上させるため、東北各県及び仙台市との広域連携によりインフルエンサーやメディアの招請等のプロモーションを実施しました。

仙台空港を「東北の玄関口」として、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、知事等によるトップセールスのほか、空港運営権者等と連携したエアポートセールスを実施するとともに、地元官民で組織する協議会を中心に、空港の利用促進や需要喚起に向けたプロモーションを実施しました。また、エアアジア・ジャパンの名古屋(中部)線や、タイ国際航空のバンコク線、中国国際航空の大連線の就航等により、航空路線が拡充されました。令和2年2月から新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けたものの、旅客数は過去最高となった平成30年度(361万人)を上回る371万人となりました。



写真:仙台空港の運用時間24時間化に関する覚書締結



写真:令和2年度 Peach新規路線就航に伴う空港出発式及び那覇空港歓迎式

発展期

令和2年度

東北デスティネーションキャンペーン開催に向けた準備

外国人観光客誘致の促進を図るため、東北各県及び仙台市との広域連携により、国内在住の海外向けインフルエンサーや国内在住のメディアを招請し、SNS等で東北各地の情報発信に取り組みました。また、旅行商品造成につなげるため、国内に在住するアジアの旅行会社を対象とする招請や、海外OTAへの旅行商品の掲載支援等を行いました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外における現地イベント等、予定していた事業の一部については、延期や中止をせざるを得ない状況となりました。

仙台空港の利用促進を図るため、名取・岩沼両市の空港周辺地域住民と丁寧な意見交換を重ね、地元同意を得て、運用時間の24時間化が可能となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、航空需要が大きく減少したことから、地元官民で組織する協議会と連携し、国内線リカバリープロモーション等の需要回復に向けた事業を実施しました。そうした中、ピーチ・アビエーションの沖縄(那覇)線、名古屋(中部)線が就航したものの、コロナ禍の影響は大きく、旅客数は昨年度を約67%下回る121万人まで落ち込みました。

全国のJRグループ6社と関係自治体や地元観光業者等が協働で実施する国内最大級の大型観光キャンペーン「東北デスティネーションキャンペーン」では、全国宣伝販売促進会議等、一部コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業もありましたが、各地域で観光資源の磨き上げに取り組んだほか、東北各県で定期的に話し合い、東北への誘客促進施策を検討するとともに、各県が連携して旅行会社を訪問、又は招請する等、令和3年4月から始まるキャンペーンの開催に向けて準備を進めました。

9 国内外からの誘客強化と受入体制の整備

再生期後半のまとめ

震災により観光客入込数及び宿泊観光客数が減少している三陸地域の観光素材を中心に、PRを強化したほか、北海道新幹線の開業や仙台空港の民営化に伴い鉄道と空路による東北のゲートウェイ機能が向上したことから、北海道南地域からも東北各県を周遊してもらう広域観光をターゲットとした観光キャンペーンを展開しました。さらに、首都圏や北陸地域での誘客にも取り組みました。

「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」や、「みやぎ観光復興支援センター」を設置し、旅行会社や学校、企業に対して教育旅行や復興ツーリズムに関する情報を提供するとともに、被災地の受け入れ先とマッチングを行いました。

松島湾ダーランド推進計画に盛り込まれた「観光地域づくりを支える人材育成」の取組の一環として「松島湾次世代観光人材育成塾」を実施し、松島湾エリアの連携を深め、魅力ある観光地づくりに努めました。

発展期

平成30年度

観光キャンペーンによる誘客強化と魅力ある観光地づくりの推進

落ち込んだ観光客数の回復に向けて、人気アイドルグループHey!Say!JUMPとタイアップした観光キャンペーンを実施し、イベント出演や情報発信等、沿岸部の復興を支援しました。また、JR東日本等と連携した観光ポスター制作、ウェブ広告を実施しました。

また、四季ごとの特色ある観光資源を一年を通じてPRすることにより、一定期間に留まることなく、一年を通じた観光客入込数の底上げを図るため、通年での観光キャンペーンを実施し、ガイドブック・ポスター製作やPR動画製作・配信、YouTube広告や特設ウェブサイト、スタンプラリーの実施等に取り組みました。

教育旅行・インセンティブツアーについては、「みやぎ観光復興支援センター」で11件150人を、「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」では96件3,966人のマッチングが成立しました。

韓国済州島が発祥のオルレ(トレッキング)のコースを県内に設定し、国内外からの誘客促進を図るため10月に「気仙沼・唐桑コース」「奥松島コース」の2コースを開設しました。オープニングイベントを含め、平成31年3月末までに7,555人の利用者が訪れ、地域の活性化とインパウンドの増加に寄与しました。



写真:観光キャンペーン ラプラス+宮城巡り



写真:宮城オルレ 気仙沼・唐桑コース オープニングイベント

発展期

令和元年度

通年観光キャンペーンによる観光客数の底上げを図る

四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年を通して観光客入込数の底上げを図るため、高い知名度を誇る国民的アニメ「サザエさん」(夏季用)や、世界的にも広く知られ数多くのファンを有しているみやぎ応援ポケモン「ラプラス」(冬季用)とタイアップし、ガイドブック・ポスター制作、PR動画制作・配信、YouTube広告、特設ウェブサイトによる情報発信、スタンプラリー実施等、通年での観光キャンペーンを展開し、さらなる誘客を図りました。

教育旅行・インセンティブツアーについては、「みやぎ観光復興支援センター」において、4件212人を、「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」においては、訪日教育旅行も含め97件3,364人のマッチングが成立しました。

宮城オルレでは、5月に初めて韓国からのツアーが催行されるなど、韓国で旅行商品が造成され、その結果2件が催行となりました。また、新たに令和元年9月に「大崎・鳴子温泉コース」を、令和2年3月に「登米コース」を開設しました。平成30年10月のオープンから令和2年3月末までのコース全体の利用者は、国内外合わせて18,683人となり、韓国を中心にインパウンドを含め誘客促進に寄与しました。

発展期

令和2年度

通年観光キャンペーンと教育旅行の受入強化

通年での観光客入込数の底上げを図るため、前年度に続き、みやぎ応援ポケモン「ラプラス」を起用し、ガイドブック・ポスター制作、PR動画制作・配信、YouTube広告、特設ウェブサイトによる情報発信、スタンプラリー実施等、一部新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小した事業はあるものの、通年での観光キャンペーンを展開しました。

教育旅行・インセンティブツアーについては、新型コロナウイルスの影響により、「みやぎ観光復興支援センター」の実績はなかったものの、「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」では、27件1,773人のマッチングが成立しました。また、受入強化のため、塩竈市、気仙沼市において教育旅行で求められている「探究学習」、「SDGs」のワークショップを各2回開催しました。

宮城オルレは、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規コース造成や海外からの誘客等、一部事業を次年度に繰り越して実施することとしました。国内向けとしては、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、9月18日から11月30日まで「宮城オルレフェア2020」を実施し、コースイベントやスタンプラリーを実施しました。平成30年10月のオープン以降、国内外から29,943人の利用者があり、誘客促進につながりました。

第3節

経済・商工・観光・雇用

第3項:雇用の維持・確保

発展期における取組のポイント

ポイント 01

緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保

- 短期の雇用機会の確保
- 事業復興型雇用創出助成金の活用による安定的な雇用の確保
- 潜在的な求職ニーズの掘り起こしと求人企業とのマッチング
- 離職者等再就職訓練の実施

ポイント 02

新規学卒者等の就職支援

- 合同面接会や就職支援セミナー等の充実
- 早期離職防止のための支援
- 「出前ジョブカフェ」による若年求職者の支援

ポイント 03

被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保

- 被災者の失われた雇用機会の確保
- 企業立地奨励金や国の立地補助制度、復興特区を活用した企業誘致活動の強化と創業支援
- 次代を担う産業の育成と新たな雇用の創出

ポイント 04

復興に向けた産業人材育成

- ものづくり産業の立地企業等のニーズに対応した人材の育成と確保

1 緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保

再生期後半のまとめ

被災求職者を含む離職者等の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、緊急かつ一時的な雇用機会を創出するとともに、安定的な雇用の創出を図りました(雇用創出:平成28年度 1,581人、平成29年度356人)。人手不足が顕著となっている石巻、塩竈、気仙沼に設置した就職サポートセンターにおける求職者に対する就職支援を行いました(新規登録者数:平成28年度1,898人・平成29年度2,300人、就職者数:平成28年度1,112人・平成29年度1,087人)。また、中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた事業所等に奨励金を支給することで、離職者の再就職を促進しました。新たな職業に就こうとする離職者等に対し、「離職者等再就職訓練」を実施することで、積極的に支援を行い、人材育成を図りました。

発展期

平成30年度

被災による離職者への雇用創出に向けた支援

沿岸部の中小企業者等の被災三県求職者の雇入れに対する支援を行う緊急雇用創出事業では、207人の雇用を創出しました。また、中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた事業者等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進するみやぎ雇用創出対策事業では、28事業所・32人に対し、再就職促進奨励金を交付しました。宮城労働局やハローワーク等、関係機関と連携して合同就職面接会を開催したほか、石巻、塩竈、気仙沼に設置した就職サポートセンターにおいて求職者に対する就職支援を行いました(新規登録者数2,022人、就職者数1,252人)。県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による産業政策と一体となった安定的な雇用の創出等により、有効求人倍率が1倍を大きく上回る等、一定の成果が得られました。

発展期

令和元年度

産業政策と一体となった安定的な雇用を創出

緊急雇用創出事業では、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図り、209人の雇用を創出しました。中高年齢者の再就職促進支援を行うみやぎ雇用創出対策事業では、県のホームページや「中小企業施策活用ガイドブック」等で県内企業に対して周知広報したほか、宮城県再就職奨励金を中小企業24件に支給しました。引き続き、宮城県労働局等関係機関と連携して合同就職面接会を開催したほか、被災求職者等の再就職支援及び沿岸地企業の人材確保を図るため、石巻、塩竈、気仙沼に設置した就職サポートセンターにおいて求職者に対する就職支援を実施し、新規登録者数が2,140人、就職者数が1,176人となりました。

発展期

令和2年度

幅広い世代が活躍できる雇用創出の支援を推進

緊急雇用創出事業においては、産業政策の支援を受けながらも未申請の事業主に対して、ダイレクトメールを送付する等のPRを行ったほか、新卒者等の就職先の情報を分析した上で、事業所への個別訪問による事業説明や申請支援といった新規申請の促進に向けた取組を実施した結果、248人の雇用創出となりました。みやぎ雇用創出対策事業について、令和2年度は新型コロナ対応正社員雇用奨励金にて非自発的離職者の支援を実施したことから、当該事業の実績は2件にとどまりましたが、再就職援助計画の提出のあった事業所からの離職者について支援を行いました。石巻、塩竈、気仙沼に設置した就職サポートセンターにおける求職者に対する就職支援は、新規登録者数が1,682人、就職者数1,013人でした。

2 新規学卒者等の就職支援

再生期後半のまとめ

再生期前半から引き続き、仙台からの遠隔地に居住する若年求職者の支援ニーズに応えるため、キャリアカウンセラーなどのスタッフが地域に赴いて就職に関する情報提供セミナーやキャリアカウンセリング等の支援を行う「出前ジョブカフェ」を展開しました。また、県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や合同企業説明会の開催のほか、卒業生の就職先訪問による職場定着の推進や、離職した卒業生の再就職促進、定期的な企業訪問による企業と良好な関係の構築とミスマッチによる離職の削減等も行っています。新規大卒者に向けても就職ガイダンス、合同就職面接会を開催し、学生ばかりでなく、優秀な人材確保を目指す県内企業を支援しました。震災により離職や廃業を余儀なくされた方等の再就職を支援するための合同就職面接会を開催し、名取と山元の2会場で行われました。

発展期

平成30年度

新規高卒者・大卒者等、就職支援を推進

県内の新規高卒者の就職を促進するため、2地域にて合同就職面接会を2回開催(企業144社・参加生徒200人)、6会場にて合同企業説明会(企業364社・参加生徒3,157人)を開催しました。新規高卒者の就職内定率は99.0%(平成31年3月末現在)と高い水準となりました。また、新規大卒者等の就職支援のため、就職ガイダンスや合同就職面接会を開催(学生693人・企業428社)し、大学生等求人一覧表の作成・配布(1,700部)も行いました。遠隔地に居住する若年求職者への就職支援を実施する「出前ジョブカフェ」では、県内4地域において実施し、644人の利用がありました。震災により離職や廃業を余儀なくされた方等の再就職を支援するための合同就職面接会は、名取で1回開催し、20事業所で283人の参加がありました。

発展期

令和元年度

若い求職者のニーズに合った支援を図る

県内の新規高卒者の就職を促進する合同就職面接会は、2地域にて2回開催され、企業161社・生徒254人が参加、合同企業説明会は6会場で開催され、企業392社・生徒3,483人が参加しました。新規高卒者の就職内定率は99.1%(令和2年3月末現在)と高い水準となりました。また、新規大卒者等に向けての就職ガイダンス及び合同就職面接会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。仙台から遠隔地(内陸部、沿岸部)に居住する若年求職者の就職を支援する「出前ジョブカフェ」では、県内8地域において実施し、1,518人の利用がありました。

発展期

令和2年度

デジタルコンテンツを活用した就職支援

県内の新規高卒者の就職を促進する合同就職面接会は、2会場で開催され、企業135社・生徒183人が参加、合同企業説明会は新型コロナウイルス感染症の影響により対面での開催は中止し、ウェブでの説明会を開催し、閲覧回数は44,724回となりました。新規高卒者の就職内定率は98.7%(令和3年3月末現在)となりました。また、新規大卒者等に向けては、就職ガイダンスを1回開催し、企業77社・学生163人が参加、合同就職面接会はオンラインで開催され、企業101社・学生延べ27人が参加しました。

3 被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保

再生期後半のまとめ

県内に工場等を新設・増設した企業の設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより企業立地を促進するみやぎ企業立地奨励金を平成28年度は24件2,356,420千円、平成29年度は32件2,647,980円を交付し、自動車関連産業、高度電子機械産業、食品関連産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られました。

また、県内のグローバル化による産業の活性化を図るため、平成28年度のG7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議を契機に、本県の投資環境を国内外に発信するとともに、これまで構築したネットワーク等を活用し、本県への投資を促進しました。

自動車関連産業特別支援事業、高度電子機械産業集積促進事業もそれぞれセミナーや展示会の開催、研究・開発の推進も引き続き行い、成果を上げています。

発展期

平成30年度

工業の集積を図り、産業活性化と雇用機会の拡大を

被災した中小企業等の施設等の復旧整備のための補助金については、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)を平成23年度から平成30年度までに約2,162.6億円、中小企業施設整備復旧支援事業補助金(県単独補助金)を平成30年度分として0.1億円を交付しました。

県内に工場等を新設・増設した企業に対してみやぎ企業立地奨励金を1,367,550千円交付し、地域産業の活性化及び雇用機会の創出を図りました。これにより、自動車、高度電子機械、食料品等の産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られました。平成30年の企業立地件数は29件で全国13位(東北1位)、立地面積は22.1haで全国16位(東北2位)となりました。

また、高度電子機械産業においては、「半導体・エネルギー」「医療・健康機器」「航空機」を重点分野と位置付け、「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を通じて講演会や市場・技術セミナーの開催、立地企業及び川下企業とのビジネスマッチングや大規模展示会への出展支援のほか、アドバイザー派遣、情報発信等を実施しました。

発展期

令和元年度

地域産業活性化と雇用機会拡大の総合的な支援

被災した中小企業等の施設等の復旧整備のための補助金については、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)を平成23年度から令和元年度までに約2,235.6億円、中小企業施設設備復旧支援事業補助金(県単独補助金)を令和元年度分として0.1億円を交付しました。

設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対し、みやぎ企業立地奨励金を26件1,567,720千円交付しました。これにより、自動車、高度電子機械、食品等の産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られました。

また、高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を通じて講演会や市場・技術セミナーの開催、立地企業及び川下企業とのビジネスマッチングや大規模展示会への出展支援を行ったほか、アドバイザー支援、情報発信等を実施しました。

発展期

令和2年度

県内企業のより一層の発展を推進

被災した中小企業等の施設等の復旧整備のための補助金については、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)を平成23年度から令和2年度までに約2,348.3億円、中小企業施設設備復旧支援事業補助金(県単独補助金)を令和2年度分として6,242千円を交付しました。

設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対し、みやぎ企業立地奨励金を25件1,929,530千円交付しました。このような企業誘致への積極的な取組により、自動車、高度電子機械、食品等の産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られました。

高度電子機械産業においては、「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を通じて、ウェブを活用した市場・技術セミナーの開催、立地企業及び川下企業とのビジネスマッチングや大規模展示会への出展支援のほか、アドバイザー派遣、情報発信等、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施しました。

4 復興に向けた産業人材育成

再生期後半のまとめ

地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産官学の連携によってライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図りました。全県版プラットフォーム会議や圏域版プラットフォーム会議、人材育成フォーラム等を実施しました。さらに、ものづくり企業セミナーや工場見学会、採用力向上セミナー、高校生等キャリア教育セミナー、ものづくり産業広報誌の発行、ものづくり人材育成コーディネーター事業等を通じ、企業の人材確保を支援しました。

また、宮城大学と連携し、県や市町村、地元企業と連携を図り大学の研究成果や技術を活用した地域づくり、人材育成への取組等に係る経費を支援しました。

発展期

平成30年度

復興を担う産業人材の育成に向けた取組を支援

地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図るため、全県版プラットフォーム会議(1回開催)や圏域版プラットフォーム(会議等6事務所12回開催、関連事業7事務所44事業実施)、人材育成フォーラム(1回開催)、外部競争資金等獲得支援(1事業)等を実施しました。

地元企業や立地企業が必要とするものづくり人材を確保するため、ものづくり企業セミナー(5回延べ34社・学生79人)や工場見学会(24回延べ84社・学生等1,356人)、採用力向上セミナー(4回92社・100人)、高校生等キャリア教育セミナー(29校・学生等1,979人)の開催、ものづくり産業広報誌の発行(4回各12,000部)、ものづくり人材育成コーディネーター事業(県内13校・133プログラム・高校生5,338人・参加企業242社)を実施しました。

そのほか、自動車関連産業及び高度電子機械産業分野において、受注獲得や取引拡大につなげるために必要となる知識や技術を習得するためのセミナー等を開催し、1,069人が出席しました。

大学等による復興を担う人材育成事業においては、宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協同の人材育成への取組等に係る経費について支援しました。延べ629人の履修者が、沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成科目を受講したほか、学都仙台コンソーシアムが実施する復興大学事業においては、県民公開講座・シンポジウム・ワークショップに延べ約1,300人が受講・参加しました。

発展期

令和元年度

ものづくり人材の就職支援や人材育成の推進

みやぎ産業人材育成プラットフォーム等において、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図るため、全県版プラットフォーム会議(1回開催)や圏域版プラットフォーム(会議等7事務所22回開催、関連事業7事務所42事業実施)、外部競争資金等獲得支援(2事業)等を実施しました。

製造業を志す学生の技術力向上を支援するとともに、学生・保護者・教員に対する県内企業の認知度向上を図るため、ものづくり企業セミナー(仙南地域参加企業48社・参加学生数約500人)や工場見学会(高校生向け17回延べ51社・学生等954人、大学生向け2回延べ8社・学生等35人、教員・保護者向け4回延べ11社・教員等82人)、採用力向上セミナー(3回72社・106人)、高校生等キャリア教育セミナー(29校・学生等1,486人)の開催、ものづくり産業広報誌の発行(4回各12,000部)、ものづくり人材育成コーディネーター事業(県内13校・133プログラム・高校生5,195人・参加企業延べ306社)を実施しました。

そのほか、自動車関連産業及び高度電子機械産業分野において、受注獲得や取引拡大につなげるために必要となる知識や技術を習得するためのセミナー等を開催し、755人が出席しました。

宮城大学では、延べ691人の履修者が、沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成科目を受講したほか、学都仙台コンソーシアムが実施する復興大学事業においては、県民公開講座・現場実習に延べ約1,300人が受講・参加し、復興を担う人材育成を支援しました。

発展期

令和2年度

地域企業に寄与できる多様な人材育成を図る

地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図るため、全県版プラットフォーム会議(1回開催)や圏域版プラットフォーム(会議等7事務所14回開催、関連事業7事務所38回実施)、人材育成フォーラム(1回開催)等を実施しました。ものづくり人材の育成については、工場見学会(13回延べ31社・学生等653人)や製造業認知度向上動画(小中学生向け・高校生向け)作成(県内全校へDVD配布)、高校生等キャリア教育セミナーの開催(31校・学生等1,060人)、ものづくり産業広報誌の発行(4回各14,000部)、ものづくり人材育成コーディネーター事業(県内13校・70プログラム・高校生3,108人・参加企業延べ154社)を実施しました。

そのほか、自動車関連産業及び高度電子機械産業分野において、受注獲得や取引拡大につなげるために必要となる知識や技術を習得するためのセミナー等を開催し、681人が出席しました。

また、宮城大学では延べ662人の履修者が、沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成科目を受講したほか、学都仙台コンソーシアムが実施する復興大学事業においては、県民公開講座を延べ1,200人が受講しました。